

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 令和8年6月23日

【事業年度】 第62期(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

【会社名】 美々津観光開発株式会社

【英訳名】 MIMITU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清本邦夫

【本店の所在の場所】 宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94

【電話番号】 (0982)58 - 1140

【事務連絡者氏名】 副支配人 黒木 雅之

【最寄りの連絡場所】 宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94

【電話番号】 (0982)58 - 1140

【事務連絡者氏名】 副支配人 黒木 雅之

【縦覧に供する場所】 美々津観光開発株式会社 本店  
宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 提出会社の経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	令和4年 3月31日	令和5年 3月31日	令和6年 3月31日	令和7年 3月31日	令和8年 3月31日
売上高 (千円)	340,450	357,176	384,844	363,717	365,269
経常利益 (千円)	24,041	34,135	57,893	15,016	19,610
当期純利益 (千円)	18,724	26,150	36,534	9,500	11,158
資本金 (千円)	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数 (株)	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
純資産額 (千円)	292,146	318,296	354,830	364,331	375,489
総資産額 (千円)	1,101,363	1,118,012	1,163,024	1,121,689	1,127,416
1株当たり純資産額 (円)	49,516.38	53,948.54	60,140.74	61,750.98	63,642.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 (円)	3,173.61	4,432.15	6,192.20	1,610.23	1,891.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	28.5	30.5	32.5	33.3
自己資本利益率 (%)	6.41	8.22	10.30	2.61	2.97
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,680	39,058	78,745	1,300	52,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,351	9,923	21,799	24,132	18,947
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,400	13,400	13,900	15,800	16,525
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	113,432	129,167	172,213	130,980	148,178
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	42 (13)	42 (13)	42 (21)	43 (21)	39 (19)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株主総利回り、最高株価、最低株価、株価収益率について、当社は非上場のため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和39年11月	東臼杵郡(現日向市)東郷町大字山陰甲417番地94 美々津観光開発株式会社を設立 資本金25,000千円
昭和41年2月	資本金100,000千円に増資
昭和41年11月	9ホール開設
昭和41年12月	資本金200,000千円に増資
昭和42年7月	18ホール開設完了
昭和42年11月	資本金250,000千円に増資
昭和45年5月	資本金295,000千円に増資
昭和49年11月	預託金制会員募集(1口1,000千円 200名)
昭和51年6月	コース改造
昭和54年9月	預託金制会員募集(1口1,000千円 140名)
昭和61年6月	預託金制会員募集(1口1,500千円 50名)
昭和63年6月	全18ホール2グリーンに改造
平成5年3月	クラブハウス増改築
平成5年5月	預託金制会員募集(1口4,800千円 23名)
平成9年3月	全18ホール1グリーンに改造
平成9年4月	電磁式乗用カート導入
平成11年12月	打ちっ放し練習場新設
平成12年5月	美々津ゴルフ食堂(有)出資者持分追加買収にて100%の子会社とする
平成13年10月	9月に美々津ゴルフ食堂(有)を解散し、10月より食堂部門を美々津観光開発株式会社に統合
平成21年5月	セルフプレー、薄暮プレー開始
平成31年3月	ショップ増改築
令和元年9月	カートナビ導入
令和元年12月	コース管理棟増改築
令和8年3月	グリーンキーブファン16基設置

## 3 【事業の内容】

当社は、ゴルフ場、レストラン及び売店として事業活動を行っております。

## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社は、“お客様に喜んでいただける ゴルフ場を目指そう！”との社長方針のもと、

- ・質の高いコースコンディション
- ・心のこもったサービス
- ・コロナウイルスやその他の感染症対策

の提供を従業員一同、心がけております。

ゴルファーの高齢化及び若者のゴルフ離れ等の要因によりゴルフ人口の減少は避けては通れない問題であり、若者・女性ゴルファーの集客拡大が今後の大きな課題と言えます。他のゴルフ場との差別化を図り、より多くのゴルファーに足を運んでもらえるよう工夫を続ける所存であります。

また、ジュニアゴルファーの育成は長期的な戦略と捉え、ジュニアゴルフ教室やジュニアゴルフ大会を実施し、より多くの方々に周知していただけるよう営業活動にも力を入れてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

年間3万7千5百人以上を目標来場者数とし、利益の確保をしております。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

昨今の物価高騰、ゴルフ人口の減少など当ゴルフ場においても厳しい状況が続いておりますがお客様に安心安全にゴルフを楽しんでいただけるよう、ゴルフコースの整備はもちろん、付帯設備のメンテナンス、従業員教育に注力致します。また地域への貢献と組織成員および家族の幸せを目指すものであります。

### 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、サステナビリティ方針として2022年11月にSDGs宣言を行っており、企業活動を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域と共に成長し続ける企業づくりを目指してまいります。

#### (1) ガバナンス

当社ではクラブ運営上の課題や問題に関しては月1回の各部署の責任者が出席しての会議、定期的な理事会及び各委員会、経営上の課題や問題については取締役会にて解決に向けて取り組んでおります。サステナビリティに関するリスク及び機会についても議論を深めてまいります。

当社のガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレートガバナンスの概要」をご参照ください。

#### (2) 戦略

環境に配慮した製品・サービスの提供

省エネ・省資源を推進することで、環境の保護と両立できる事業活動を積極的にを行い、地域の自然環境保全に貢献してまいります。

具体的な取り組み

照明器具のLED化

カーナビ導入によるスコアカード、及びスコア鉛筆の削減

ゴルフ場内の樹木の維持管理

働きがいのある仕事

すべての労働者の権利を守り、安全安心な労働環境を促進していきます。併せてすべての従業員がやりがいをもって働くことができる職場環境づくりを進め処遇の改善を行っていくことで離職率の改善を図ります。

地域への貢献

各種ゴルフイベントの開催や地元人材の積極的な採用を通して、地域に根差したゴルフ場として、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

人的資本に関する取組

当社は、持続的な事業運営のためには人材の確保及び定着が重要であると認識しております。

人材の育成については、従業員のスキルアップを図るため資格取得時のバックアップを推進してまいります。また、雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口を設け、担当職員を配置しております。給与水準については、地域の雇用環境及び当社の業績等を勘案して決定しております。

#### (3) リスク管理

社内安全衛生委員会を設置し安全衛生管理者を中心に、月1回の会議を行い各部署からのリスクを把握し、情報

の共有・リスクに対応するべき施策の構築を行っております。当社が認識する業務上のリスクについては「第2事業状況 3事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社は自然環境の保全及び人的資本の確保に関する指標や目標は今後検討していく予定であります。

関連する経営方針等に関する詳細は、「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境

ゴルフ場の経営は景気の変動に大きな影響を受けやすく、景気の低迷は来場者の減少につながり、同業他社との価格競争による低価格化により売上高の減少リスクがあります。

(2) 天候、大規模災害による影響

ゴルフ場は天候により入場者の増減に大きな影響を受けやすく、梅雨時期や猛暑による来場者の減少、台風被害大規模災害が発生した場合、休場による売上高の減少及び多額の復旧費用の発生、来場者数の減少により業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

総資産は、前期末から5,727千円増加し当期末1,127,415千円となりました。これは、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少5,699千円等はあるものの、現金及び預金の増加等による流動資産の増加 11,427千円等によるものであります。

負債合計は、借入金の返済等により前期から5,432千円減少しております。

純資産は、当期純利益の計上により11,158千円増加し、375,489千円となっております。

(2) 経営成績の状況

(事業全体の状況)

2025年度の宮崎県経済は、百貨店・スーパー販売や観光客数の増加が、地域消費を下支えし、緩やかな回復基調となりました。一方で人手不足の深刻化、人口の減少など、先行きには慎重さが求められる状況です。

このような経済環境のなか今期の入場者数は、上期は前期比386人の入場者増と好調な滑り出しとなりましたが、下期は天候不良によるキャンセルの増加や8月からのプレー料金の値上げ等による影響で前期比1,217人の減少となり、通期では前期比831人減少の35,057人となりました。

このように入場者数の維持が非常に厳しい状況でしたが、社員一丸での新規顧客の確保に向けインターネット予約サイトや広告媒体への露出増加や、サービスの向上を推進し営業力強化を図りました。一方で、光熱費、燃料費、食材料の仕入れ高騰に伴う改善策としてプレー料金の値上げ、人件費の上昇については社員の多能化による人件費削減等で固定費圧縮に努めました。

その結果、売上高は前期比1,553千円増収の365,269千円となり、当期純利益は前期比1,658千円増益の11,158千円となりました。

引き続き、物価高騰、人件費の上昇、ゴルフ人口減少、人手不足等の厳しい環境が続くと予想されますが、営業活動を更に強化して、県内リピーターや県外客の誘致拡大にて来場者の増加に努めてまいります。

加えて、来場者のみなさまへの満足度をアップすることで収益の確保を図っていく所存ですので、更なるご支援とご協力をお願いします。

(目標とする経営指標達成状況等)

当社は年間3万7千5百人以上を目標来場者数としておりましたが、上記理由により前期比831人減( 2.3%)の35,057人となり、目標達成には至りませんでした。

(生産、受注及び販売の状況)

収容能力

入場者の平均プレイラウンド実数による施設の収容能力

入場者実績による施設の収容能力

期間入場者数(A)	35,057人	当期実績
一人平均ラウンド数(B)	1.008R	
延ラウンド数(A×B)	35,337人	
収容能力	65,088人	営業日数 339日 1日の入場者数 192人
収容能力に対する比率	53.8%	

入場者実績

令和6年度

年月	期間	総日数	営業日数	入場者数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
R6.4	1～30	30	29	1,059	36.4	1,849	63.6	2,908	36.5	63.8	100.3
5	1～31	31	29	1,207	34.8	2,263	65.2	3,470	41.6	78.0	119.6
6	1～30	30	27	1,016	41.2	1,449	58.8	2,465	37.6	53.7	91.3
7	1～31	31	28	1,305	47.7	1,430	52.3	2,735	46.6	51.1	97.7
8	1～31	31	25	852	40.7	1,241	59.3	2,093	34.1	49.7	83.8
9	1～30	30	28	946	39.3	1,464	60.7	2,410	33.8	52.3	86.1
10	1～31	31	27	1,100	35.8	1,969	64.2	3,069	40.7	72.9	113.6
11	1～30	30	29	1,115	34.7	2,095	65.3	3,210	38.4	72.2	110.6
12	1～31	31	30	1,308	34.5	2,480	65.5	3,788	43.6	82.7	126.3
R7.1	1～31	31	29	1,180	36.4	2,064	63.6	3,244	40.7	71.2	111.9
2	1～28	28	26	1,148	39.1	1,788	60.9	2,936	44.2	68.8	113.0
3	1～31	31	30	1,101	30.9	2,459	69.1	3,560	36.7	82.0	118.7
合計		365	337	13,337	37.2	22,551	62.8	35,888	39.6	66.9	106.5

令和7年度

年月	期間	総日数	営業日数	入場者数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
R7.4	1～30	30	29	1,097	34.3	2,097	65.7	3,194	37.8	72.3	110.1
5	1～31	31	28	1,137	34.0	2,211	66.0	3,348	40.6	78.9	119.5
6	1～30	30	27	932	36.0	1,652	64.0	2,584	34.5	61.1	95.7
7	1～31	31	27	1,082	47.1	1,213	52.9	2,295	40.0	44.9	85.0
8	1～31	31	28	1,035	38.3	1,667	61.7	2,702	36.9	59.5	96.4
9	1～30	30	28	973	41.5	1,371	58.5	2,344	34.7	48.9	83.7
10	1～31	31	29	1,004	34.9	1,873	65.1	2,877	34.6	64.5	99.2
11	1～30	30	28	1,167	34.0	2,260	66.0	3,427	41.6	80.7	122.3
12	1～31	31	30	1,136	34.6	2,146	65.4	3,282	37.8	71.5	109.4
R8.1	1～31	31	29	1,193	38.9	1,874	61.1	3,067	41.1	64.6	105.7
2	1～28	28	26	1,123	40.0	1,687	60.0	2,810	43.1	64.8	108.0
3	1～31	31	30	1,108	35.4	2,019	64.6	3,127	36.9	67.3	104.2
合計		365	339	12,987	37.0	22,070	63.0	35,057	38.3	65.1	103.4

## 受注状況

特記事項はありません。

## 販売実績

## 売上状況

## 最近2事業年度実績による収入内訳

(単位：千円)

科目	第61期	令和6年4月1日	第62期	令和7年4月1日
		令和7年3月31日		令和8年3月31日
	金額		金額	
メンバーフィ		25,322		26,485
ビジターフィ		48,102		46,211
キャディーフィ		14,990		14,246
カートフィ		140,052		165,983
会費収入		15,946		15,925
売店収入		10,295		9,486
ロッカー使用料等収入		16,969		20,127
食堂売上高		65,039		61,163
その他		26,992		5,050
合計		363,717		365,269

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

## 料金明細

利用者の負担金は次の通りです。

## 1. キャディ付き料金

(単位：円)

区分			18ホール	
グリーンフィ	M	全日	65歳以上	1,600
			65歳未満	2,200
	優待	平日		1,500
			祭・日・土	3,500
	V	平日		1,500
			祭・日・土	3,500
キャディーフィ (18ホールに付)				2,682
カートフィ	M			3,145
	V			5,545
	V	祭日土		6,745
グリーンフィラウンド増	M			300
	V	平日		300
	V	祭日土		2,000
ロッカーフィ	M	全日		355
		平日		355
	V	祭・日・土		1,355
会費	個人(年)			16,818
コース維持厚生費				490
協会振興費				30
ゴルフ利用税			65歳以上	320
			65歳未満	160

(注) M.....メンバー 優待.....大株主優待 V.....ビジター 消費税は含まず

## 2.セルフ料金

(単位：円)

区分			18ホール	
グリーンフィ	M	全日	2,200	
	V	平日	1,500	
		祭・日・土	3,500	
カートフィ(18ホールに付)			M全日	3,145
			平日	5,545
			祭日土	6,745
グリーンフィラウンド増			M全日	300
			V平日	300
			V祭日土	2,000
ロッカーフィ	M	全日	355	
	V	全日	355	
コース維持厚生費			490	
協会振興費			30	
ゴルフ利用税			320	

(注) M.....メンバー V.....ビジター 消費税は含まず

## 3.薄暮料金

(単位：円)

区分			18ホール	9ホール
グリーンフィ	M	全日	2,200	1,100
	V	平日	1,500	750
		祭・日・土	3,500	1,750
カートフィ	M	全日	3,145	1,573
	V	平日	5,545	2,773
		祭・日・土	6,745	3,373
コース維持厚生費			490	240
ゴルフ利用税			320	160

(注) M.....メンバー V.....ビジター 消費税は含まず

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは52,670千円の収入となり、前期(1,300千円の支出)に較べて、53,970千円収入が増加しました。これは、主に営業支出の減少によるものであります。

なお、法人税等の支払額は、法人税等の還付が支払額を上回ったため収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、資金の減少は18,947千円でありました。これは主に設備の導入及び更新によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、資金の減少は16,525千円となりました。この内訳は入会保証金の減少6,925千円、長期借入金の返済9,600千円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

上記により、当事業年度における資金は前事業年度より17,198千円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は148,178千円となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。賞与引当金は前年度実績及び支給予定の見積もりにより計上していますので、実績値は見積もりと異なる場合がありますが、その変動による経営成績への影響は僅少と考えます。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

令和8年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
美々津観光開発株 (宮崎県日向市東郷町)	ゴルフ場	クラブハウス及び18ホールのコース	204,796	18,162	59,448 (846)	660,891	943,298	39	

アウトコース規模							
	全面積	グリーン面積	ラフ面積	ティ面積	フェアウェイ面積	最大長さ	最大巾員
1	31,855㎡	900㎡	21,425㎡	405㎡	9,125㎡	375m	72m
2	37,829	763	28,891	545	7,630	428	75
3	17,016	620	10,809	607	1,651	193	60
4	30,548	875	19,117	662	9,894	538	77
5	34,027	683	26,084	497	6,763	435	72
6	10,813	825	7,647	592	421	197	56
7	23,198	750	16,478	367	5,603	364	58
8	25,872	875	19,520	427	5,050	352	55
9	36,509	850	27,512	417	7,730	492	60
計	247,667	7,141	177,483	4,519	53,867	3,374	
インコース規模							
	全面積	グリーン面積	ラフ面積	ティ面積	フェアウェイ面積	最大長さ	最大巾員
10	40,553㎡	866㎡	34,291㎡	383㎡	5,013㎡	396m	78m
11	34,108	571	26,903	470	6,164	431	55
12	41,496	635	33,736	410	6,715	506	60
13	12,615	590	10,982	401	642	229	34
14	27,970	587	20,170	445	6,768	405	79
15	30,643	793	23,328	502	4,660	406	75
16	26,356	688	20,218	408	5,042	370	70
17	14,473	705	12,938	620	210	165	50
18	44,427	875	34,877	425	8,250	540	62
計	272,427	6,310	217,443	4,064	43,464	3,448	
合計	520,308	13,451	394,926	8,583	97,331	6,822	

付帯設備 パッティンググリーン(2ヶ所1,448㎡)

ゴルフクラブハウス		摘要
建築面積		食堂、女子ロッカー室、浴室、コンペルーム ロビー、事務室、ロッカー室、浴室、売店、キャディ室、スタート室
2階	991㎡	
1階	1,368㎡	
合計	2,359㎡	

OUT				IN			
HOLE	RT	BT	PAR	HOLE	RT	BT	PAR
1	361ヤード	374ヤード	4	10	369ヤード	381ヤード	4
2	408	420	4	11	388	419	4
3	172	188	3	12	493	507	5
4	513	533	5	13	196	227	3
5	412	431	4	14	374	389	4
6	162	191	3	15	381	405	4
7	352	359	4	16	352	361	4
8	337	349	4	17	151	163	3
9	461	475	5	18	508	528	5
計	3,178	3,320	36	計	3,212	3,380	36

(注) 1 上記は九州ゴルフ連盟査定によるものであります。

2 昭和62年2月1日よりメートル表示からヤード表示に変更しました。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

## 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (令和8年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和8年6月23日)		
普通株式	5,900	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	5,900	同左		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年5月1日	900	5,900	45,000	295,000		

## (5) 【所有者別状況】

令和8年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	4		150			717	866
所有株式数(株)	25	100		2,150			3,625	5,900
所有株式数の割合(%)	0.4	1.7		36.4			61.5	100

## (6) 【大株主の状況】

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番地2	500	8.5
清本鉄工株式会社	延岡市土々呂町6丁目1633	260	4.4
宮崎交通株式会社	宮崎市松山1丁目1番1号	140	2.4
医療法人 浩洋会	東臼杵郡門川町宮ヶ原4-80	60	1.0
高鍋信用金庫	児湯郡高鍋町大字北高鍋1347	40	0.7
宮前建設株式会社	日向市日知屋16749	35	0.6
第一糖業株式会社	日向市日知屋17371	35	0.6
株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目59	30	0.5
医療法人 杏林会	日向市美々津町3870	30	0.5
株式会社三井	延岡市天下町1213番地495	30	0.5
富士シリシア化学株式会社	春日井市高蔵寺2丁目1846	25	0.4
旭有機材株式会社	延岡市中の瀬町2丁目5955番地	25	0.4
上田工業株式会社	延岡市古城町5丁目46	25	0.4
計	-	1,235	20.9

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和8年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,900	5,900	
単元未満株式			
発行済株式総数	5,900		
総株主の議決権		5,900	

## 【自己株式等】

令和8年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、メンバーシップ制のゴルフ場であり株主の大部分はメンバーであります。そこで、株主が快適に楽しめる充実した施設づくり、及びグリーンフィーを安価に提供することで利益還元を行い、配当は行わないことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、カートフィーを1ラウンド当たり2,600円(ビジターは5,000円)と安価に提供いたしました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はメンバーシップ制のゴルフ場であります。会員をはじめとする全てのゲストにプレーを楽しんでいただくため最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、経営の効率かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

会計監査については、当社の公認会計士は福邦男氏であり、公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、当事業年度5名で構成されております。定時取締役会は、年5回開催しており、監査役2名も出席し、取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は、臨時取締役会を開催しております。

取

締役ににおける具体的な検討内容として、法律および定款に定められた事項、重要な組織に関する事項、決算及び財務に関する事項、重要な規定の制定及び改廃等、重要な業務執行に関する事項があります。

当社が、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社制度を採用している理由は、独立性の高い監査役を選任することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されると考えているからです。

企業統制に関するその他の事項

#### a. 内部統制システム整備の状況

当社は会社規定の各機関がその機能を発揮することにより内部統制の充実に図っております。また、会社取引の認識、測定、記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理業務の執行状況については、支配人(代理人を含む)当社の取締役会に報告して内部統制システムが適正に機能する体制にしております。

#### b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため当社の取締役会が中心となり、リスクの現状分析を行い、課題を明確にし、今後の対策について検討を行っております。

#### c. 役員報酬の内容

当社の役員報酬は代表取締役 清本邦夫に対する報酬のみで、他の役員は無報酬であります。

#### d. 取締役の員数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

#### e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 取締役会等の活動状況

役職名	氏名	取締役会開催回数	取締役会出席回数
代表取締役	清本 邦夫	5回	5回
取締役	中島 崇		5回
取締役	福田 達也		4回
取締役	黒木 繁人		3回
取締役	梶井 崇之		5回
監査役	長友 正人		1回
監査役	園田 悟		3回

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役	清本 邦夫	昭和42年5月3日生	平成29年6月 令和2年6月	清本鉄工株式会社代表取締役社長就任(現) 当社代表取締役社長就任	(注)1	25
取締役	中島 崇	昭和45年2月14日生	平成25年6月 令和2年6月	東郷メディキット株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役	福田 達也	昭和40年8月19日生	令和7年4月 令和7年6月	旭化成株式会社上席執行役員 兼延岡支社長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役	黒木 繁人	昭和32年12月1日生	平成13年3月 平成26年6月	旭建設株式会社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役	梶井 崇之	昭和37年8月29日生	平成6年8月 令和2年6月	太陽工業株式会社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	5
監査役	丸目 義裕	昭和42年4月27日生	令和7年6月 令和8年4月 令和8年6月	株式会社宮崎銀行延岡営業部長就任(現) 株式会社宮崎銀行執行役員 延岡営業部長(現) 当社監査役就任	(注)2	0
監査役	元日田 和也	昭和51年9月22日生	令和8年4月 令和8年6月	株式会社宮崎太陽銀行 延岡支店長就任(現) 当社監査役就任	(注)2	0
計						5

(注) 1 取締役の任期は、令和7年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和9年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、令和8年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和10年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外役員の状況

会社の人的規模が小さいため、社外取締役を選任しておりませんが、それに代わり、非同族関係者から取締役・監査役を選任しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査及び内部監査の状況

当社には内部監査の組織はありませんが、監査役(非常勤)2名は予め定めた監査の方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

当事業年度においては監査役連絡会を1回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、各監査役が取締役会等重要な社内会議へ出席すること等により、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守状況の監査を実施しました。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福邦男氏であります。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

a. 監査公認会計士の名称

福邦男公認会計士事務所

b. 継続監査期間

5年間

c. 業務を執行した後年会計士名

公認会計士 福 邦男

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

該当事項はありません

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査公認会計士の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。福邦男公認会計士事務所は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適正と判断いたしました。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査人は、会計監査人に対して評価を行っており、会計監査人の独立性及び監査活動ならびに監査体制の監視・検証を行うとともに監査役間で協議をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
600,000		600,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査日程及び監査内容等を勘案した上で報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役からの同意を得ております。

e. 監査役が会計監査人の報酬に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人の監査活動状況、監査品質、監査報酬水準等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

#### 基本的な考え方（経営戦略との連動）

当社は、ゴルフ場運営を中核とするサービス業において、安定的な事業運営および顧客満足の向上を実現するためには、人材が最も重要な経営資源であると認識しております。

当社の事業は、来場者に対する接客サービスおよびコース管理等の現場業務により価値を提供するものであり、適切な人材の確保および育成が、売上の維持・向上および顧客満足度に直結いたします。

一方で、労働市場の変化に伴う人材確保の難化や、業務の属人化といった課題を踏まえ、当社は経営戦略と連動した人材戦略として、現場力の強化および持続可能な運営体制の確立を目指しております。

#### 人材戦略の基本方針

当社は、経営課題への対応として、以下の基本方針に基づき人材戦略を推進しております。

- ・現場対応力および顧客サービス品質の向上
- ・人材不足リスクに対応するための柔軟な運営体制の構築
- ・中長期的な事業継続を見据えた人材の確保および育成

特に、業務の属人化を抑制するため、多能工化および業務の標準化を推進し、効率的かつ安定的な組織運営を目指しております。

#### 人的資本に関するリスクと機会

当社は、人的資本に関し、以下のリスクおよび機会を認識しております。

##### （リスク）

- ・人手不足の進行によるサービス提供体制への影響
- ・特定従業員への業務の集中による属人化
- ・技能およびノウハウの継承不足

##### （機会）

- ・多能工化の推進による人員配置の柔軟性向上
- ・従業員の定着率向上によるサービス品質の安定
- ・人材育成強化による顧客満足度の向上

これらを踏まえ、人的資本への取組を経営課題への対応手段として位置付けております。

#### 人材育成に関する方針

当社は、現場業務を中心とした事業特性を踏まえ、OJTを基本とする人材育成を行っております。

現状においては、特定の従業員に業務が集中する傾向があることから、複数業務に対応可能な人材の育成を進めることにより、当該課題の解消を図っております。

また、将来の事業運営を担う人材の確保に向け、管理職候補者の育成および技能・ノウハウの継承を進めております。

#### 社内環境整備に関する方針

当社は、従業員の定着および人材確保を重要な経営課題と認識し、働きやすい職場環境の整備に取り組んでおります。

具体的には、労働時間管理の適正化や業務分担の見直しにより、従業員の負担軽減を図るとともに、パート・アルバイトを含めた多様な人材の活用を進めております。

また、安全な作業環境の確保に向け、安全教育および事故防止対策を継続的に実施しております。

#### 人材戦略に基づく主な取組

当社は、上記方針に基づき、以下の取組を実施しております。

- ・OJTを中心とした実務教育の実施
- ・業務の標準化および手順の明確化
- ・複数業務対応を前提とした人材配置の見直し
- ・業務負担軽減に向けた運用改善

これらの取組により、現状の課題である属人化の解消および人員不足への対応を進めております。

#### 指標及び目標

当社は、人材戦略の進捗を把握するため、以下の指標を活用しております。

- ・従業員定着状況（離職状況）
- ・教育・研修の実施状況
- ・複数業務対応可能な人材の育成状況

現時点では、定量的な目標設定および体系的なデータ整備は途上にあります。今後は経営戦略と連動した指標管理の充実を図る方針であります。

#### 報酬・給与に関する基本方針

当社は、従業員の報酬について、職務の内容、責任および業績等を総合的に勘案して決定しております。

また、人材の確保および定着を図る観点から、地域水準や労働市場の動向を踏まえた適正な水準の維持に努めております。

今後は、人材戦略との整合性を踏まえた報酬体系の在り方について検討を進めてまいります。

## (2) 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

令和8年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
39 [ 19 ]	57.5	17.6	3,099	5.1

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

### (2) 労働組合の状況

昭和59年3月26日キャディのみによる労働組合が結成され、ゼンセン同盟に属しております。  
 組合員数は8人でユニオンシップ制であります。なお、労使関係は安定しております。

### (3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士福邦男氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	130,980	148,178
売掛金	*2 13,373	*2 11,740
商品	4,988	4,768
貯蔵品	2,617	1,848
その他	8,028	4,876
流動資産合計	159,986	171,412
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	786,594	788,609
減価償却累計額	605,494	614,061
建物(純額)	181,100	174,547
構築物	249,368	269,449
減価償却累計額	236,321	239,201
構築物(純額)	13,047	30,248
機械及び装置	69,379	69,379
減価償却累計額	55,430	58,489
機械及び装置(純額)	13,949	10,889
車両運搬具	71,130	73,991
減価償却累計額	62,640	66,718
車両運搬具(純額)	8,490	7,272
工具、器具及び備品	97,725	98,411
減価償却累計額	90,806	93,523
工具、器具及び備品(純額)	6,919	4,887
土地	59,448	59,448
建設仮勘定	8,800	
植樹	35,780	35,669
コース造成費	620,334	620,334
有形固定資産合計	*1 947,867	*1 943,298
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	554	554
ソフトウェア	3,202	2,070
無形固定資産合計	3,756	2,625
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	200	200
出資金	231	231
造林勘定	9,619	9,618
差入保証金	30	30
保険積立金	0	
投資その他の資産合計	10,080	10,080
固定資産合計	961,703	956,003
資産合計	1,121,689	1,127,415

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,295	2,680
短期借入金	*1 200,000	*1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 9,600	*1 4,550
未払金	14,540	18,302
未払費用	10,043	9,958
未払法人税等	785	16,055
未払消費税等	4,252	8,183
預り金	8,659	3,853
前受収益	16,100	5,668
賞与引当金	7,620	7,100
仮受金	0	5,060
流動負債合計	273,894	281,411
固定負債		
長期借入金	74,550	70,000
退職給付引当金	9,136	6,598
入会保証金	95,700	95,775
会員保証金	296,100	289,100
長期前受収益	7,978	9,042
固定負債合計	483,464	470,515
負債合計	757,358	751,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	71,000	71,000
繰越利益剰余金	6,669	4,489
利益剰余金合計	69,331	80,489
株主資本合計	364,331	375,489
純資産合計	364,331	375,489
負債純資産合計	1,121,689	1,127,415

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高		
ゴルフ収入	267,786	273,643
会費収入	15,946	15,925
商品売上高	10,295	9,487
受取手数料	4,650	5,050
食堂売上高	65,040	61,164
売上高合計	363,717	365,269
売上原価		
商品期首棚卸高	5,285	4,988
当期商品仕入高	29,277	29,133
小計	34,562	34,121
商品期末棚卸高	4,988	4,768
商品売上原価	29,574	29,353
売上総利益	334,143	335,916
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,440	1,440
給料	127,000	127,315
従業員賞与	18,543	19,254
賞与引当金繰入額	1,310	520
退職給付費用	825	1,000
福利厚生費	23,086	21,322
競技費	33,170	27,742
事務所費	27,140	28,977
修繕費	16,051	15,358
租税公課	11,192	10,980
減価償却費	27,111	24,413
コース維持費	20,402	22,445
雑費	*1 22,555	*1 21,643
販売費及び一般管理費合計	329,825	321,369
営業利益	4,318	14,547
営業外収益		
受取利息	58	207
雑収入	16,689	9,203
営業外収益合計	16,747	9,410
営業外費用		
支払利息	6,049	4,347
営業外費用合計	6,049	4,347
経常利益	15,016	19,610
特別利益		
固定資産売却益	*2 0	*2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	*3 170	*3 111
特別損失合計	170	111
税引前当期純利益	14,846	19,499
法人税、住民税及び事業税	5,346	8,341
当期純利益	9,500	11,158

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	295,000	5,000	71,000	16,170	354,830	354,830
当期変動額						
当期純利益				9,500	9,500	9,500
当期変動額合計				9,500	9,500	9,500
当期末残高	295,000	5,000	71,000	6,669	364,331	364,331

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	295,000	5,000	71,000	6,669	364,331	364,331
当期変動額						
当期純利益				11,158	11,158	11,158
当期変動額合計				11,158	11,158	11,158
当期末残高	295,000	5,000	71,000	4,489	375,489	375,489

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	362,712	366,901
商品・貯蔵品の仕入れによる支出	29,460	28,806
人件費の支出	146,168	168,795
その他の営業支出	158,202	114,364
小計	28,882	54,936
利息の支払額	6,050	4,709
法人税等の支払額	24,132	2,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300	52,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,132	18,947
保険積立金の積立による支出	0	0
保険積立金の払戻による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,132	18,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	6,200	6,925
長期借入金の返済による支出	9,600	9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,800	16,525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,233	17,198
現金及び現金同等物の期首残高	172,213	130,980
現金及び現金同等物の期末残高	130,980	148,178

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、普通預金、3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

6 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額

で

収益を認識しております。プレー収入、レストラン収入等は顧客のゴルフ場利用又はレストラン利用等を履行義務と

して認識し、顧客のゴルフ場利用又はレストラン利用等した時点で収益を認識しております。  
会費収入は、会員の施設利用機会の提供を履行義務として認識し、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

\* 1 担保資産

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
建物	127,682千円(帳簿価格)	123,214千円(帳簿価格)
土地	443千円(帳簿価格)	443千円(帳簿価格)
計	128,125千円	123,657千円

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

上表は短期借入金209,600千円(1年内返済予定の長期借入金9,600千円)の担保に供しております。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

上表は短期借入金204,550千円(1年内返済予定の長期借入金4,550千円)の担保に供しております。

\* 2 売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は以下の通りです。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
売掛金	13,373千円	11,740千円

(損益計算書関係)

\* 1 雑費の内訳

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
賃借料	1,886千円	2,077千円
管理諸費	5,129	5,642
接待交際費	1,074	996
雑費	14,466	12,928
計	22,555	21,643

\* 2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
車両運搬具	0千円	0千円
計	0	0

\* 3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
山林・植林	170千円	111千円
構築物	0	0
計	170	111

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,900			5,900

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,900			5,900

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金勘定	130,980千円	148,178千円
現金及び現金同等物	130,980	148,178

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

該当事項はありません。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(令和8年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超		

合計

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
支払リース料	千円	千円

減価償却費相当額

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を借入金で調達しております。また、一時的な余資は普通預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は回収期間は短期ですが、カード会社及び顧客の信用リスクがあります。営業債務である買掛金・未払金は短期の支払期日であります。借入金の多くは短期借入金であるため、新規借り換えを行う場合に金利が変動するリスクがあります。

(3) 金融商品に係る管理体制

営業債権については早めの回収につとめることにより、信用リスクを軽減する努力を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	130,980	130,980	
(2)売掛金	13,373	13,373	
資産計	144,353	144,353	
(1)買掛金	2,295	2,295	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)未払金	14,540	14,540	
(4)1年内返済予定の長期借入金	9,600	9,600	
(5)長期借入金	74,550	74,550	
負債計	300,985	300,985	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1)買掛金及び(3)未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：千円)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金		13,373		13,373
資産計		13,373		13,373
買掛金		2,295		2,295
短期借入金		200,000		200,000
未払金		14,540		14,540
1年内返済予定の長期借入金		9,600		9,600
長期借入金		74,550		74,550
負債計		300,985		300,985

#### (注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	200,000	0	0	0	0
長期借入金	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600

#### (注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1)入会保証金	95,700
(2)会員保証金	296,100
負債計	391,800

入会保証金、会員保証金は、会員からの預り保証金であり、いつ償還の請求がなされるかが明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を借入金で調達しております。また、一時的な余資は普通預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は回収期間は短期ですが、カード会社及び顧客の信用リスクがあります。営業債務である買掛金・未払金は短期の支払期日であります。借入金の多くは短期借入金であるため、新規借り換えを行う場合に金利が変動するリスクがあります。

(3) 金融商品に係る管理体制

営業債権については早めの回収につとめることにより、信用リスクを軽減する努力を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	148,178	148,178	
(2)売掛金	11,740	11,740	
資産計	159,918	159,918	
(1)買掛金	2,680	2,680	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)未払金	18,302	18,302	
(4)1年内返済予定の長期借入金	4,550	4,550	
(5)長期借入金	70,000	70,000	
負債計	295,532	295,532	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1)買掛金及び(3)未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：千円)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金		11,740		11,740
資産計		11,740		11,740
買掛金		2,680		2,680
短期借入金		200,000		200,000
未払金		18,302		18,302
1年内返済予定の長期借入金		4,550		4,550
長期借入金		70,000		70,000
負債計		295,532		295,532

(注1) 長期借入金の決算日後の返済予定額は未定であります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1)入会保証金	95,775
(2)会員保証金	289,100
負債計	384,875

入会保証金、会員保証金は、会員からの預り保証金であり、いつ償還の請求がなされるかが明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの  
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 4 当事業年度中に売却したその他有価証券  
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容  
財務諸表等規則第8条の7第2項但し書の規定により、重要性が乏しいため、前事業年度及び当事業年度とも記載を省略しております。
- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	13,030 千円
退職給付費用	825 "
退職給付の支払額	4,668 "
制度への拠出額	51 "
退職給付引当金の期末残高	9,136 "
積立制度の退職給付債務	千円
年金資産	"
非積立制度の退職給付債務	9,136 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,136 "
退職給付引当金	9,136 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,136 "

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 825千円

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	9,136 千円
退職給付費用	1,000 "
退職給付の支払額	3,539 "
退職給付引当金の期末残高	6,598 "

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,000千円

(資産除去債務関係)

前事業年度(令和7年3月31日)

当社は、法令又は契約で要求されている法律的な義務が現在は見込まれていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務は貸借対照表に計上していません。

当事業年度(令和8年3月31日)

当社は、法令又は契約で要求されている法律的な義務が現在は見込まれていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務は貸借対照表に計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	61,750.98円	63,642.24円

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1,610.23円	1,891.25円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	9,500	11,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,500	11,158
期中平均株式数(株)	5,900	5,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券については、その金額が資産総額の100分の1以下であるため、「財務諸表等規則第124条」により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)	摘要
有形固定資産								
建物	786,594	2,015		788,609	614,062	8,568	174,547	
構築物	249,368	20,082		269,450	239,201	2,880	30,249	
機械及び装置	69,379			69,379	58,490	3,059	10,889	
車両及び運搬具	71,130	4,441	1,580	73,991	66,719	5,658	7,272	
工具器具及び備品	97,725	987	301	98,411	93,524	3,018	4,887	
土地	59,448			59,448			59,448	
建設仮勘定	8,800							
コース造成費	620,334			620,334			620,334	
植樹	35,780		111	35,669			35,669	
有形固定資産計	1,998,558	27,525	1,992	2,015,291	1,071,996	23,183	943,298	
無形固定資産								
電話加入権	554			554			554	
ソフトウェア	6,460	100		6,560	4,489	1,230	2,071	
無形固定資産計	7,014	100		7,114	4,489	1,230	2,625	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	扉新設	115千円
建物付属	小荷物専用昇降機	1,900千円
構築物	グリーンキープファン	20,082千円
車両運搬具	中古カート	1,500千円
	軽トラック	91千円
	ターフライナー	2,850千円
工具器具備品	冷凍ストッカー	182千円
	チェーンソー	123千円
	防犯カメラ	682千円
ソフトウェア	ナビ端末入替	100千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	電磁誘導カート	800千円
	中古カート	780千円
工具器具備品	電子ロッカー配線	301千円
植樹	山林及び植林	111千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	209,600	200,000	2.200		
1年以内に返済予定の長期借入金	9,600	4,550	3.625		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	74,550	70,000	1.000	未定(注)	
合計	284,150	274,550			

(注)当該借入金については、元本の返済期限は未定であり、貸借対照表日後5年内における元本の返済予定はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,620	14,220	14,740		7,100
退職給付引当金	9,156	1,000	3,539		6,598

【資産除去債務明細表】

該当事項がないため、記載しておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(令和8年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預

内訳		金額(千円)	摘要
現金		3,546	
預金の種類	当座預金		
	普通預金	126,632	宮崎銀行日向支店 外
	定期預金	18,000	
	小計	144,632	
合計		148,178	

売掛金

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
J・C・Bカード	3,119	その他	2,035
VISA	441		
U・Cカード	4,391		
K・Cカード	1,425		
D・Cカード	329	合計	11,740

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,373	120,127	108,387	11,740	81.2	38.1

## 商品及び貯蔵品

内訳	金額(千円)	摘要
商品	4,769	ジュース、その他
貯蔵品	1,849	薬剤、肥料 外
合計	6,618	

## 造林勘定

内訳	金額(千円)	摘要
令和8年3月31日迄の造林費	9,618	杉 町 反 桧 町 反 畝
合計	9,618	

## 入会保証金

内訳	金額(千円)	摘要
カントリークラブ保証金	95,775	延人員 995名
合計	95,775	

## 会員保証金

内訳	金額(千円)	摘要
会員保証金	289,100	会員券発行 100万円×196名、 150万円×28名 他
合計	289,100	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	月 日		
株券の種類	1株券、4株券、5株券の3種類		
剰余金の配当の基準日	月 日	1単元の株式数	株
株式の名義書換	取扱場所	宮崎県日向市東郷町山陰甲417の94 美々津観光開発株式会社	
	代理人	該当なし	
	取次所	該当なし	
	名義書換手数料	通常 一般15万円	株券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし	
	代理人	該当なし	
	取次所	該当なし	
	買取手数料	該当なし	
公告掲載新聞	宮崎日日新聞・夕刊デイリー		
株主に対する特典	5株につき1名分のカントリークラブ会員の資格を与える。		

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第61期(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)令和7年6月26日九州財務局長へ提出

#### (2) 半期報告書及び添付書類

第62期中(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)令和7年12月25日九州財務局長へ提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和8年6月19日

美々津観光開発株式会社  
取締役会 御中

福 邦男 公認会計士事務所

公認会計士 福 邦男

### 監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美々津観光開発株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美々津観光開発株式会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査人の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務保表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示が

ないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的にはあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上